

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362018	徳島県	徳島市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.6%
公用車運転	○	専属の職員が在籍しているため、当面は直営で行う。	86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充で対応する。	41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.6%	71.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○				実施率	委託率
										71.0%	9.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和3年10月実施予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		66.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		58.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		63.3%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との位置付けから、指定管理者の導入に踏み切れない。	1	海水浴場の閉鎖等の判断、警察等の行政機関との連携により、海水浴客が安全に安心して快適に海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	5	4	80.0%	直営公園の位置づけに変更がなかったため。	1	災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興の拠点となる都市公園であるため、また、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	78.0%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	日常的に発生する様々なトラブル、維持・管理上の問題等に即時に的確に対応しなくてはならないため、直営の方が適切に業務を行える	0		31.3%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火事業務等委託可能な部分は民間委託し、効率的に運用できている。	1	市の住民のための施設であり、現在使用料に住民か否かで差を設けている。指定管理者が利便性を求め市外住民の受け入れ率を優先させる可能性が否定できないため、市外住民からの予約を確保もって拒否する必要がある。	26.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.4%	20.2%
博物館(美術、自然科学、歴史、動物等)	4	2	50.0%	国宝・重要文化財等の公開承認施設であり、直営体制でなければ維持できないため、動物園業務は、各職場において高度な専門知識が要求されるため。	2	国宝・重要文化財等の公開承認施設であり、直営体制でなければ維持できないため、動物園業務は、各職場において高度な専門知識が要求されるため。	32.6%	28.1%
公民館、市民会館	69	28	40.6%	他都市の導入が進んでいる中、本市においても導入の検討を始めたところであり、導入の可否を判断するには期間を要するため。	31	地域住民が主体の学習機会を確保し、地域の絆を促進するためには、職員を配置し、教育機関としての公民館事業を促進する。	31.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.5%
合宿所、研修所等(県が事業を委託)	1	1	100.0%		0		51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	69	0	0.0%	学習保育クラブ(児童クラブ)は、運営委員会への委託方式、児童館については、直営方式で、効果的に運営できていると考えているため。	20	地域住民との交流もあり、積極的に自治体職員が関わっていく必要があるため。	38.6%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				58.1%
				6.5%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
93.5%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体